

社会関係を形成した地域特性 ～北海道旧産炭地域商店街の事例～

Characteristics of Communities with Social Relationships: A Local Shopping Area in a Former Coal Mining Town in Hokkaido

林 芳 治

はじめに

社会関係とは、対人関係の具体的なあり方を総称したものであり、人々が社会関係を通して得る他者からの支援が社会的支援（以下ソーシャルサポート）である〔古谷野、1998：374〕。ソーシャルサポートは、人間関係における個人を支持する機能的側面に着目している〔野口、1991：38〕。それには情緒的サポートと手段的サポートがあり、関係を通して他者から得られる支援を問題にするときの概念となっている。そしてソーシャルサポートは、ソーシャルネットワーク⁽¹⁾とともに、ソーシャルサポートネットワーク⁽²⁾の基礎概念である。ソーシャルネットワークは、社会関係の構造的側面に着目し〔野口、1991：38〕、個人を中心とする可変的かつ有機的な人間関係の構造を指している〔日本地域福祉学会、2006、『新版地域福祉事典』：422〕。地域でソーシャルサポートの展開を考えると、それが社会関係を通して得られるものであるならば、その地域の社会関係を無視して考えることはできない。地域診断の内容においても社会関係の把握は、社会資源構造の把握とともに診断の重要なプロセスである〔高森、1989：129〕。地域福祉における住民組織化やソーシャルサポートによる支援活動の成否は、その地域で歴史的に形作られた社会関係の在り方に大きく左右されると考える。つまり、地域生活が

いかなる社会関係で営まれているのかを分析し、その社会関係が歴史的にどのように形作られてきたのかを明らかにすることが、ソーシャルサポートネットワークづくりである地域福祉の方法を明らかにしていくことにもつながっていくのである。

ところで戦後のエネルギー転換政策により、北海道空知の産炭地域では、産業構造の変化を体験した多くの住民たちが高齢期を迎え、そこでは過疎に加え、残された高齢者の死亡や転居による人口減少のため、地域が衰退し、今なお地域再生への道は困難を極めている。空知地方の旧産炭地域であるA市B地区も同様であり、急激な人口減とA市内の他地域に比べても極端に高い高齢化率（平成12年国勢調査64.2%）となっている。筆者がA市社会福祉協議会職員だったころの、B地区住民は、何らかのソーシャルサポートの必要な高齢者は他町のサービスを利用していた。B地区は、A市にある在宅福祉サービスなどの利用や地域福祉活動の参加に対し、全体的に積極的ではなかった。さらには、一部の在宅福祉サービスを利用する人に対して、「あの人は私より元気なのに利用している」「あの人が利用しているから行かない（利用しない）」というやっかみや利用牽制作用などを見聞きした。B地区でのソーシャルサポートの展開では、「やっかみ」や「利用牽制作用」が大きな障害になっていたことは事実である。そこ

でこの「やっかみ」や「利用牽制作用」をもたらす、B地区の社会関係はいかなるものであるのかを考察した結果、それらが横行する社会関係が形成されたのは、産炭地域であったこの地域の歴史的特質、つまり地域特性にあるのではないかと仮説を立てた。この地域特性の把握は、コミュニティワークを進めるための前提条件になる。

本稿では、A市B地区における現在の社会関係を訪問面接調査によって明らかにし、さらにソーシャルサポートの展開を阻害している社会関係が形成されてきた地域特性を歴史的な諸資料によって明らかにする。

1. A市の概況

A市は、北海道札幌市と旭川市の中間に位置し、国道と平行し鉄道が市中央を縦貫している。A市東部地域は山地丘陵地帯でかつて三菱と三井の大規模炭鉱や中小の炭鉱が石炭を産出していた地域である。

現在のA市がある地域に中心集落が形成されたのは、明治23(1890)年N村という名前で村が設置され、翌年には鉄道駅として停車場が設置されたときにはじまる。停車場設置の目的は、屯田兵入植を進めると、後に東部丘陵地域の炭田開発を進めるためであった。N村の人口は明治28(1895)年末には947戸⁽⁴⁾5,009人を超え、石炭産業が本格化する前の集落の原型がこの時期にほぼ形作られた。またA市の行政区域は、N村設置時期からほとんど変化がなく、B地区もN村当時から行政区域に含まれていた。

A市における明治末期までの人口は、横ばいで推移し、大正期に入って石炭産業が本格化すると、人口は急激に増えていく。A市は、炭鉱都市として発展することになる。大正9(1920)年の第1回国勢調査では、32,321人の人口が昭和30(1955)年には、88,667人に増え、昭和33(1958)年には、91,494人(北海道統計No.150)となる。表1では昭和30(1955)年をピークにして、人口が減少し

表1. 人口・世帯数の推移

年	人 口			総世帯数	備 考
	総数	男	女		
大正 9 (1920)	32,321	17,332	14,989	6,409	
大正 14 (1925)	32,701	17,324	15,377	6,222	町制N町翌年A町
昭和 5 (1930)	37,263	19,473	17,790	6,864	
昭和 10 (1935)	37,149	19,073	18,076	6,629	
昭和 15 (1940)	54,122	29,221	24,901	9,333	
昭和 22 (1947)	72,222	38,080	34,142	12,854	
昭和 25 (1950)	87,095	44,841	42,254	16,356	市制施行A市
昭和 30 (1955)	88,667	44,509	44,158	17,323	
昭和 35 (1960)	87,345	43,342	44,003	18,529	
昭和 40 (1965)	63,051	30,663	32,388	15,517	
昭和 45 (1970)	47,369	22,608	24,761	13,295	
昭和 50 (1975)	38,416	18,549	19,867	11,815	
昭和 55 (1980)	38,552	18,883	19,669	12,734	
昭和 60 (1985)	37,414	18,459	18,955	12,800	
平成 2 (1990)	35,176	17,002	18,174	12,552	
平成 7 (1995)	33,434	16,141	17,293	12,771	
平成 12 (2000)	31,183	14,952	16,231	12,437	
平成 17 (2005)	29,083	13,850	15,233	11,832	

資料：国勢調査、「A市統計書平成18(2006)年版」より作成

ている。このころから、エネルギー転換政策により、石炭産業の機械化による合理化と人員整理が始まり、昭和 38 (1963) 年大手三井 A 炭鉱の閉山や、その後中小の炭鉱閉山を経て昭和 47 (1972) 年には三菱 A 炭鉱が閉山し、翌年北菱 B 炭鉱が閉山することにより、市内の全炭鉱が坑口を閉ざし、昭和 50 (1975) 年までの 20 年間に人口は、半分以下になった。一方世帯数の急激な減少は見られない。現在 A 市は、過疎地域自立促進特別措置法による過疎地域になっている。

表 2 では、A 市の年齢別人口構成および高齢化率の推移を示した。炭鉱の閉山は、急速な年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加という結果をもたらした。昭和 45 (1970) 年に 7% を超えた高齢化率が昭和 60 (1985) 年に 13.9% とほぼ 2 倍になる年数は、全国平均 24 年に対して A 市では 15 年と短く、平成 17 (2005) 年国勢調査では 28.8% にまでなっている。

A 市の産業別就業者比率では、第 1 次産業 14.6%、第 2 次産業 23.0%、第 3 次産業 61.5% であり、農業を中心にし、建設業、小売・飲食店、サービス業などが主な産業になっている。

このように A 市は、炭鉱都市として発達し炭鉱産業の衰退とともに人口が減少し、急激

な高齢化が進んだ。今回調査対象とした A 市 B 地区は、A 市東部丘陵地区に位置し、現在市街地から主要地方道が延び、市営バスで 30 分の道のりで、行き止まりとなっている地域である。かつて B 地区以東には、三菱の大規模炭鉱があり、B 地区は商店街であった。

2. B 地区住民の社会関係

B 地区住民の社会関係の調査を、平成 16 (2004) 年 2 月から平成 19 (2007) 年 3 月まで 4 回のべ 12 日間にわたり行った。調査は、質問調査法の個別面接調査で指示的面接法を用いた。全 37 世帯のうち有効調査件数は、15 世帯 15 人であった。住民台帳には 37 世帯とあったが、冬季は A 市街地などに移り、無人家屋も多かった。また調査前に寝具の押し売り業者が出入りし、住民の警戒心が強くなっている時期で面接調査は困難を極めたが、社会福祉協議会職員や市職員、B 地区郵便局職員等の協力で 15 名の訪問が可能になった。

表 3 で調査対象者の年齢区分を示した。20 代の男性 1 名を除くと、すべて 60 代以上であり、8 人は 75 歳以上の後期高齢者であった。

表 4 の B 地区全体の年齢区分からみて 40 代 50 代をのぞいたおよそすべての年代から

表 2. A 市の年齢別人口構成および高齢化率の推移

年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率(%)	備考
昭和 35 (1960)	30,500	53,671	3,174	3.6	
昭和 40 (1965)	17,380	42,494	3,177	5.0	1963 三井炭坑閉山
昭和 45 (1970)	10,630	33,393	3,346	7.1	1972 三菱炭鉱閉山
昭和 50 (1975)	8,063	26,568	3,783	9.8	年齢不詳 2
昭和 55 (1980)	7,776	26,286	4,488	11.6	
昭和 60 (1985)	6,863	23,304	5,174	13.9	
平成 2 (1990)	5,607	23,546	6,012	17.1	
平成 7 (1995)	4,497	21,932	7,005	21.0	
平成 12 (2000)	3,171	19,644	7,820	25.1	
平成 17 (2005)	3,178	17,528	8,377	28.8	

資料：国勢調査、「A 市統計書平成 18 (2006) 年版」より作成

表3. 調査対象者年齢区分

年齢区分	男	女	人
20～30	1	0	1
60～64	0	2	2
70～74	2	2	4
75～79	2	3	5
80～84	1	1	2
85～89	0	1	1
計	6	9	15

話を聴くことができた。B地区は全人口の70%以上が60歳以上であるが、高齢でも身辺自立し、身の回りのことができる人達がほとんどであった。

表5ではB地区における調査対象者の在住年数を示した。

また図1は、昭和25(1950)年当時のB地区市街地の住宅密集の様子を表し、図2は平成14(2002)年のB地区地図で、黒く塗りつぶしたところが、住民が居住している家である。50年以上住んでいる6人のうち4人がB地区中心部に居た人達で、20代の1人を含め

表4. B地区年齢区分人口

年齢区分	男	女	計(人)
20代	3	1	4
30代	0	0	0
40代	0	2	2
50代	8	4	12
60代	7	6	13
70代	6	14	20
80代	2	6	8
90代	2	1	3
計	28	34	62

(平成16年2月住民基本台帳より作成)

表5. B地区在住年数

年数	男	女	計(人)
11～20	1	1	2
20～30	1	1	2
30～40	0	1	1
40～50	1	2	3
50年以上	2	4	6
計	6	9	15

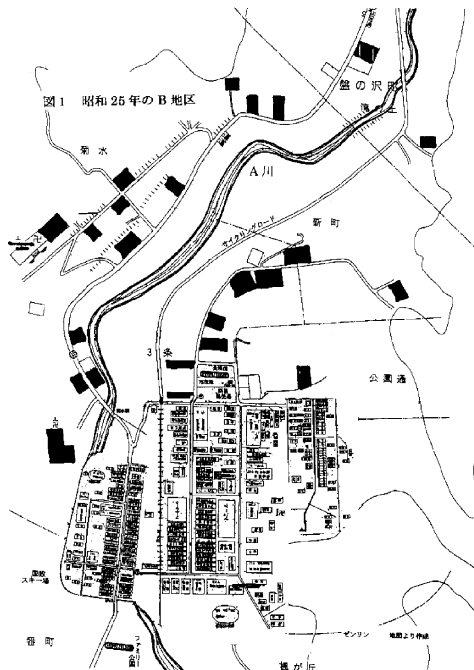


図1

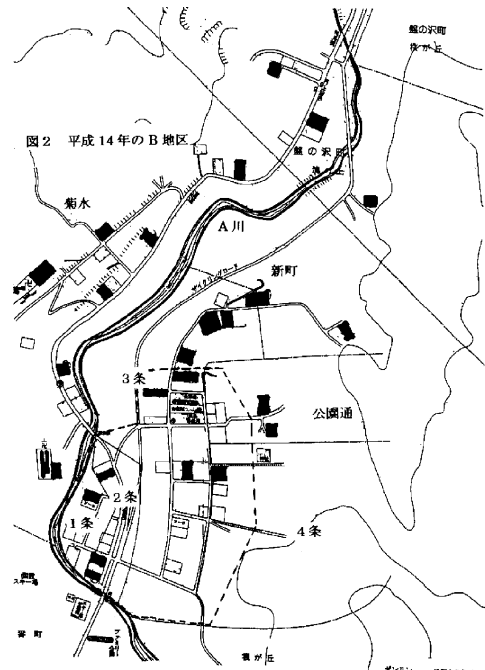


図2

ると5人は中心部に生まれたときからあるいは親と幼少時から在住していた。他10人は図2で示した点線外に居住し、40～50年在住しても「新しい人」と呼ばれている。図2の点線はB地区中心部に住む住民が「新しい人」と区別する境界になっており、この境界は、大正時代にB地区が開拓された当時の集落とそれ以降に住宅地等になったところとの境とほぼ一致する。中心部に居た4人のうち1人は現在点線外に住むが「新しい人」とは言われていない。20代の人でさえ、「ここから(境界となる道路を指差し)上は、新しい人の住むところ」と教えてくれた。

点線内中心部に住んでいた4人は戦前から居住し、家族の中には炭鉱と関係がある仕事に就いている者もいたが、家業は商店経営や旅館業を営むなど、別収入があり、全く生活が炭鉱に依存していたわけではなかった。その他の20代1人を除く点線外の10人は、家族が炭鉱関係の仕事をし、ほとんどその仕事からの収入で生活していた。そして戦後あるいは、閉山後にB地区に移住してきた人達である。

戦後あるいは閉山後に移住してきた10名の出身地は本州、道内など様々であるが、自ら望んでB地区に移住してきたと答えている。B地区は、畑ができること、学校、公共施設、商店街等なんでもそろっていて便利だったからとの理由であった。

B地区全体の住民は、一人暮らし、夫婦世帯がほとんどで、家族3人以上で暮らしている世帯は、3世帯しかなかった。調査対象者の男性6人、女性9人のうち男性は20代の1人だけが家族3人暮らしであった。一人暮らしも男性では1人で、他男性4人は夫婦で暮らしていた。女性は3人が夫婦で暮らす他は6人が一人暮らしであった。

表6の子どもの在在先では、調査対象者の子ども20人が市外・本州(道外)に暮らしている。そのため、子どもが市内在住だと週1

表6. 子どもの在在先

在在先	人
子ども無	2
市内	5
市外(道内)	14
本州	6

回以上、頻繁に行き来しているが、市外(道内)だと月1回から2ヶ月に1回となる。本州(道外)在住では年1回から2年に1回、数年に1回親元を訪れるという頻度になる。電話等の連絡は、頻繁にあるという。調査後数ヶ月して亡くなった一人暮らしの女性1人の子どもは2人いたが、葬儀に参列しなかった。子どものいない2人のうち1名は、姪の訪問が2年に1回あるという。子どものいない2人と亡くなった1名を除き、ほかの住民の親子関係は悪くない。そして子どもは経済的に自立し、職人、会社員、公務員、教員などの職業、あるいは専業主婦として、子どもの生活は親から完全に独立して営まれていた。調査対象者で20代1名と生活保護1名を除く他の13名の生活資金は年金で、経済的に親としても自立しており、子どもからの仕送りももらっている人はいなかった。しかし「年金暮らしでは簡単に市街に移れない」という声も聞かれた。

次に私的交渉量についてであるが、地域内・地域外を含めても一人当たり平均2.7人と比較的少なく⁽⁶⁾地域内に親しい人がいるという人は9人で、他の6人は、地域外に友人や親しい人を持っているが、地域内では親しい人がいない。

図3に15人のB地区内の交流関係を図式する。B地区内で交流のある人の名前をあげてもらった結果である。点線より上が「新しい人」と呼ばれる地域に住む人であり、点線下部はB地区中心部に住む人である。番号は筆者が調査対象者に任意に付けたものである。番号だけの人は、地域内に親しい人がい

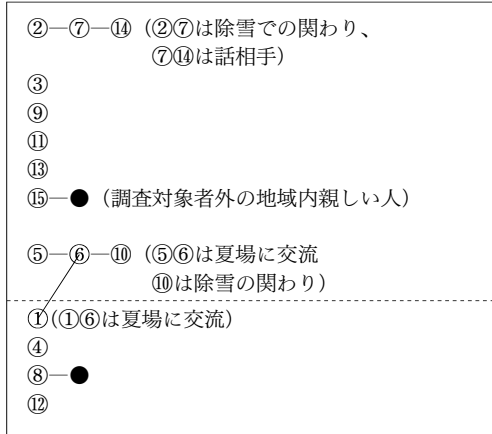


図3 B地区内私的交流関係

ない人である。

図3を見てわかるように、⑥以外は、「新しい人」との関わりがない。⁽⁸⁾⑥は、以前B地区中心部に住んでいて、後に点線外に移った人である。中心部の4人も相互に関わりをもっていない。点線外の住民同士も私的な交流はほとんどない。⑥⑦を除いては、点線内外の人と関わりを持つ人がいない。一部の人同士が一对一の関係で、地域内の人との交流関係が点と点のつながりでしか存在していない。網の目（ネットワーク）のような複雑な絡み合いにはまったくなくなっていないことがわかる。これは、地域内でのお世話の度合いについてたずねると、9人は「一部の人同士はお世話しあっている」と答え、「世話しあっていない」と答えたのは6人であったことから、地域内での日常交流が希薄であることが分かる。また「地域の中での揉めごとやぶつかりごとがあったらどうするか」との問いに、「ない」と答えた人はいなかった。一往に「我慢する」「知らん振りする」「あたらずさわらず」「嫌なことは避ける」など具体的に答える姿や、「近所のものはろくなものはない」などと非人格化と匿名化した他人への中傷が多く聞かれたことにより、関わりあいや日常の交流はないが、噂話の中に登場することで繋がり、地域住民同士の仲は良好ではないことがわ

かった。しかし15人すべて顔見知りで、名前も暮らしぶりも、日常の生活行動についてまでもお互いがよく知っていた。

表7には住民の所属団体を示した。15人全員がB地区唯一の地域組織である町内会に所属していた。町内会役員で神社も守っている。町内会の主な仕事は、市の広報を配ったり、回覧板をまわしたり、年1回の総会(新年会)と神社のお祭り、社会福祉協議会との共催の花見や楓風会の行事を行っている。参加者は、常にB地区全体で20名前後と固定しているとのことであった。

表7. 住民の所属団体

所属団体（複数回答）	人
町内会	15
寺・檀家	4
その他宗教団体	2
文化サークル	1
神社 氏子	2

調査対象となった15人のうち一番大切な団体として町内会をあげたのは4人であったが、4人とも「新しい人」でB地区中心部に住む人ではなかった。4人のうち2名は、「行事によく参加する」と答え、他の2名は大切な団体としながらも、町内会の行事には参加せず、うち1人は、「呼ばれないから参加しない」と言う。町内会を大切な団体としていない11人のうち、4人は「行事によく参加する」と答えそのうちの3人は古くから居る中心市街地の住民であり、さらに3人のうち2人は町内会の役員をしており、1名ははっきり「仕方なく」と言っていた。大切な団体としていない他の7人はほとんど参加しない（5人）か、ときどき参加（2人）と答えていた。町内会を大切な団体と思っていない人が多く、また町内会行事の参加も頻繁ではない人（9人）が多い。

B地区の住民は、町内会を大切な団体だと

思っておらず、町内会行事にも決まった人しか参加していない実態があり、G地区の地域唯一の住民組織である町内会への帰属意識は低く、こうした地域内組織を介しての交流や付き合いをしていない。また所属団体が町内会のみである人も半数おり、これは、社会関係が希薄になることと、交流がなければ、地区内外の情報や個々人の正確な情報が伝わらないのではないかと考えられる。

また「地域の悪口を言われたら」すごく嫌な思いをすると答えた人は5人で、「まあまあ嫌に思う」「別になんとも思わない」がそれぞれ3人ずつ6人で、答えてくれなかったのが4人いた。特に地域に対する愛着が顕著に現れているとは思えない。さらに地域の満足度については、「十分満足」と答えた人が3人で、他12人は「まあまあ満足」「仕方なく満足」と答えた。しかし今後も、「ぜひ住み続ける」という人が11人で、「なるべく住んでいたい」「車の運転できるうちは住む」がそれぞれ1人、「できれば移りたい」が2人と、十分満足はしていないがここに住み続けたいと思っている。これは、前述したが年金暮らしの住民から、「市街地にアパート借りて住むと、家賃がかかり暮らしていけない。ここは土地代だけで家は自分のものだから家賃を払わないぶん誰の世話にもならず暮らしていける」という限られた年金収入で生活するためには住み続けなければいけないという経済的理由もひとつであろう。また「よそ行ったら新参者だし、その点ここはいい」と古くからB地区中心部に住み「新しい人」を自分と区別している人が、他地域に行くことによって新しい社会関係をつくること、「新参者」となることを恐れているような声もあった。

次に福祉サービスの利用についてであるが、調査対象者のうち介護保険制度の要介護認定を受けているのは、2人でそれぞれ要支援と要介護1であり、この2人は、図3の番号①と⑥のふたりで、両者は中心市街地に

たところからの付き合いで、お互い夏場には行き来している。2人はA市ではなく隣の町のデイケアサービスを利用していた。なぜA市内のサービスを利用しないのか聞くと、「なんだかんだ知っている人が多くていやだ」「知っている人がいると他の（B地区内の）人にいろいろいわれたら嫌でしょ」と答えていた。知り合いに会うわずらわしさや知り合いに会うことによりB地区内でうわさになることを嫌っていた。

B地区全体で要介護認定を受けているのは先の2人を含め4人（平成16（2004）年10月現在）で、他の2人は、今回の調査に入っていないが、要介護3が1人と要介護5が1人となっている。要介護5の人は家族と同居しているが、居宅介護サービスを何も利用せず、家族がすべての介護をしている。今回調査対象者となっている人でも要介護認定を受けたほうが良いと思われる人もいたが、認定を受けず、その他のサービスさえも利用していない。A市内の福祉サービスを受けるのを避けているのが分かる。調査対象者にホームヘルパー（訪問介護）の利用について尋ねると、「家の中のことしゃべるって聞いた」という誤解があり、また「なんとか自分でできるから」と理由をつけ、「まだ他に困っている人たくさんいるから」と他人と比較し、合理化した理由付けがみられた。福祉サービスの利用に関することや人の世話になることについても、B地区内の人からどう思われるか、どう言われるかを常に意識していた。

B地区の住民は、経済的にそれぞれ自立し、健康であれば自分の暮らしは自分で守れる。離れている家族とのかかわりもある。しかし地区内の人たちとの交流は限られており、地区内唯一の住民組織町内会行事への参加も限定された人しか参加しない。B地区市街地中心部にいる人は、何十年住んでいても他の人を「新しい人」と区別し、交流をしない。それぞれ顔見知りではあるが、噂話からの情報

しか伝わらない。この地域の住民は、A市の福祉サービスに対する偏見と誤解もあり、地域内で噂話にのぼることを危惧しているため、利用が少ない。以上のことから、B地区住民の社会関係は希薄であるという地域特性が明らかになった。

このような地域特性はいかにして培われたのか、これはB地区独特のものなのか、B地区が形成されてきた歴史的な背景を振り返る。

3. B地区の歴史と地域特性

B地区中心部は、石炭産業の発展と共に開発され、そこはまた現在に至るまでS氏の私有地である。鉄道の停車場（駅）予定地を中心に大正2（1913）年から農地5町歩に1条通りから4条通りまで4本の道路を設定し、1戸分48坪の宅地150戸分を区画し、貸付けが始まった。大正3（1914）年8月には70戸を超える新築家屋、同年10月には鉄道が開通し、様々な商売を営む店舗が立ち並んだ。大正4（1915）年にB地区以東の炭鉱が三菱の経営になると、駅を中心とするB地区市街地

だけで、200軒余りの家屋があった。

設定された4本の道路に沿って、B地区の中では職業による住み分けがなされていた（図1参照）。1条から3条までは商店街で、4条は飲食店街と花街である。石炭産業の発展とともに、周辺に住む人々や公共施設などもでき、3条から新町方面、公園通り方面には、炭鉱関係者その他の住民の家屋、新聞社、学校、綿工場などができ、寺下通り（菊水）は寺院や職人、一部炭鉱関係者も住みついた。またA川沿いは、下請け、孫受けなどの関連企業従業員、その他不法に住居を構える住民もいた⁽¹⁰⁾という。

表8は、B地区の人口と世帯数の推移を示した。昭和35（1960）年までは増え続け、昭和38（1963）年の炭鉱の企業縮小を境に人口、世帯とも減り始め、炭鉱閉山を機に急激に減少している。またB地区以東の東部地区で三菱の炭鉱があった地域でも、閉山前から企業縮小などで人口が減少し、昭和47（1972）年の閉山時には、東部地区には人はほとんどいなくなった。東部地区は、国有地や北海道の所有林地であったため借地契約により、三菱では建物を解体撤去し整地して返還したため

表8. B地区の人口・世帯数の推移

年	総人口	世帯数	備 考
大正 3 (1914)	911	201 戸	A市百年史より p 436
大正 5 (1916)	1,216	234 戸	同上
大正 12 (1923)	2,032	363 戸	同上 p 438 菊水地区含む
昭和 35 (1960)	2,689	643	1963 年企業縮小
昭和 40 (1965)	1,926	503	B支所住民台帳
昭和 45 (1970)	1,135	366	1972 年三菱閉山
昭和 50 (1975)	381	164	
昭和 60 (1985)	257	118	
平成 2 (1990)	171	94	
平成 7 (1995)	124	71	
平成 12 (2000)	87	54	
平成 16 (2004)	58	27	B支所住民台帳
平成 18 (2006)	45	27	

資料：「A市百年史」より作成

ある。それ以降人が住む地域はB地区までとなる。

表9では、A市とB地区の歴史を簡単にまとめた。ゴシック体になっているのがB地区の主な歴史である。

B地区の歴史の中でも特徴的なのが、A市内でも一番早くから、大正4（1915）年魚菜市场が開設されていること。同年、N村全体で料理店16店中10店はB地区にあったこ

と、大正期B地区には2つもの映画館（劇場）があったこと（A市街地には1つ）。A市街地で電灯が灯った翌月にはB地区にも電灯が灯った。A市内で初めて交換電話が開設された。昭和6（1931）年A町中心部の市街地商工会加入会員数97戸のとき、B地区を含む三菱炭山全体では136戸の加入数であったこと。後にB地区で独立した商店会も作られたこと、電報電話局が始めてB地区で設置され

表9. A市とB地区の歴史

明治 23 (1890) 年	北炭鉄道空知線の鉄道工事で移住者が集まり中心集落を形成
明治 24 (1891) 年	N村という名前で村が設置
明治 27 (1894) 年	鉄道駅として停車場を設置
明治 28 (1895) 年	400戸の屯田兵の入植終了。947戸5,009人を数え、農村としての集落の原型が作られる。
明治 36 (1903) 年	S氏がB地区から東部地区に至るA川沿いの土地130町歩を買収し、第3農場と名付け、B地区付近に3戸の小作を入植させた。
大正 2 (1913) 年	A鉄道工事、停車場設置認可、S氏が自己所有地を市街宅地として貸付
大正 3 (1914) 年	S氏貸付地に8月新築家屋70戸、10月鉄道開通、商店が立ち並び
大正 4 (1915) 年	三菱合資会社が、大正2（1913）年に開鉱したI鉱を買収し三菱A炭鉱となる B地区、公園通り、新町、寺下通り、東部山間地にかけても従業員住宅、関連企業、商店等住民が生活する地域になる。11月N村最初の櫛三印B魚菜市场設置。N村料理店数16店中10店はB地区にあった。
大正 5 (1916) 年	A炭山郵便局（後のB郵便局）開設
大正 6 (1917) 年	A市街地に電灯がともり、翌月7月B地区に電灯がともる
大正 7 (1918) 年	村内で初めてB地区郵便局で交換電話開設（A市街地は2年後） B尋常小学校開校
大正 9 (1920) 年	第1回国勢調査でA市の人口32,321人
大正 14 (1939) 年	町制が施行されN町
大正 15 (1940) 年	A町と改称
昭和 元 (1926) 年	A市に商工会組織される
昭和 4 (1929) 年	三菱炭山地区にA炭山商工会設立 5月B地区4条通りより出火 204戸焼失
昭和 6 (1931) 年	A炭山商工会加入会員数136戸になる（A町市街地加入会員数97戸） 12月B地区市街地火災で76戸焼失
昭和 21 (1946) 年	B地区B商工会97戸で結成
昭和 24 (1949) 年	B地区郵便局が普通局となる 初めて電報電話局が設置される（B地区とA市街地に）
昭和 25 (1950) 年	B地区B商工会B商店会結成（任意加入）
昭和 25 (1950) 年	市制施行により、A市となる。
昭和 30 (1955) 年	人口88,667人、石炭産業の機械化による合理化と人員整理開始
昭和 33 (1958) 年	A市人口91,421人（北海道統計No.150）でピーク
昭和 38 (1963) 年	三井A炭鉱閉山
昭和 45 (1970) 年	三菱A炭鉱従業員大夕張鉱へ配置転換 約7000人転出
昭和 47 (1972) 年	三菱A炭鉱が閉山、B商店会解散
昭和 48 (1973) 年	北菱B炭鉱が閉山により、市内の全炭鉱が坑口を閉ざす。B地区が校下の中学校閉校 B普通郵便局簡易郵便局になる
昭和 49 (1974) 年	B地区が校下の小学校閉校

資料：「A市百年史」及び「A市百年史資料編」より作成

ていること。小学校が市内でも早い時期の明治39(1906)年から開設され、その後中学校、高校も設置されるなど、このようにB地区は、鉄道駅を中心に、そのほか様々な商店や飲食店、旅館、病院、映画館、消防署、郵便局、銀行、医院、娯楽施設、土建会社等の民間会社、寺、神社、冠婚葬祭場、各種学校、市役所支所等の公共施設や、電話電信などの通信網の整備など、早い時期からA市内の他地域よりも発展しており、街として便利であったことを示し、これは移住者を増やすことにもなり、またB地区住民に他地域に対する優越感や高い先住者意識を育むことにもなったのではないかと考えられる。

表10は、B地区中心部(図2点線内)各年の住宅地図からおおよそ10年(1975年から5年)ごとに商店名、住民名が変わっていない

戸数を表にした⁽¹¹⁾。右端は、その年の住宅地図に現れた新しい商店名、新しい住民の全戸数に対する割合である。同じ大正14(1925)年に150戸からあった商店や住宅は昭和9(1934)年までの9年間にかけて7割以上が商店名や住民名を変え、同じなのは34戸であった。昭和9年(1934)年に211戸となり新しく地図上に現れた商店と住民は83.9%と8割を超える。つまり9年間で7割以上が転出し、8割以上が転入してきたと考えられる。戦争をはさんで昭和25(1950)年までには、8割以上が転出し8割が転入した。戦災はうけていないが、昭和4(1929)年と昭和6(1931)年に大きな火災があり、再建できる資金のない人々は、土地を離れることもあった⁽¹²⁾。次の9年間A市としても人口がピークに達し、炭鉱都市として発展し続けていた昭和

表10. B地区中心街の商店と住民戸数の変遷

	大正14年からの在住戸数	昭和9年からの在住戸数	昭和25年からの在住戸数	昭和34年からの在住戸数	昭和41年からの在住戸数	昭和50年からの在住戸数	昭和55年からの在住戸数	昭和59年からの在住戸数	平成2年からの在住戸数	地図上に現れた新しい住民
大正14(1925)年	150戸									
昭和9(1934)年	34戸 77.3% 減	211戸								83.9%
昭和25(1950)年	16戸	34戸 83.8% 減	273戸							81.7%
昭和34(1959)年	10戸	24戸	58戸 78.7% 減	240戸						64.2%
昭和41(1966)年	8戸	10戸	30戸	34戸 85.8% 減	211戸					61.1%
昭和50(1975)年	4戸	7戸	6戸	10戸	15戸 92.8% 減	96戸				56.3%
昭和55(1980)年	1戸	4戸	5戸	6戸	8戸	25戸 73.9% 減	67戸			26.9%
昭和59(1984)年	0	4戸	3戸	5戸	5戸	13戸	7戸	58戸		36.2%
平成2(1990)年	0	3戸	2戸	1戸	5戸	9戸	4戸	9戸	39戸	15.4%

資料：表中各年の住宅地図より作成

34 (1959) 年までも 8 割近くが転出し、6 割以上が新しく転入してくる。昭和 41 (1966) 年から三菱の閉山の時期を挟んで昭和 50 (1975) 年までにも 5 割以上が転入してくる。また転出も閉山前と閉山後でも常に 8 割以上はいた。さらに興味深いのは、閉山してからも新しく住み着く人々が 2 割、3 割ということである。これは、まだ官公署などもあったころ、年間 12 万円 (1975 年頃)⁽¹³⁾ の土地代で、家屋があり家賃さえ手ごろであれば、簡単に転入できたことが要因で、三菱の下請け関係者など、多様な業種の人々や退職者などが居住してきたことと、一部炭鉱住宅住人も入ってきたり、商店が転出した跡に転入してくる人もいて、さらに一時期いくつか別な民間事業所ができたためである。そしてその後、官公署や学校、寺院、各種事業所が閉鎖されたことで、全体の戸数が減少していった⁽¹⁴⁾。

10 年ごとに激しく入れ替わる住民を示すこの表から考えられることは、B 地区では、住み着いた人々の半数以上が世代交代して長く住み着くのではなく、新しい住民が転入してきて入れ替わっていたということである。それは、個々人の地縁ができにくく、さらに家族等血縁から導かれる地縁もできにくいということもいえる。石炭産業に依存し、その好不況に左右される商店街は、こうした激しい移動人口が特徴であったようだ。B 地区は、A 市内の他の地域より便利であったことや地代が安いことなどで転入してくる人も多かった。激しい人口移動という地域特性は、親密な社会関係の形成を妨げる大きな要因にもなったと考えられる。

4. 商店街としての B 地区の地域特性

商店街としての B 地区は、他地域にはない特色を持っていたのではないだろうか。

A 市内の商店街は、炭鉱都市の市街地分離

形式の典型としてそれぞれ独立した地域で、それぞれ独自の商店街を形成してきた [A 市百年史編さん委員会、1991、『A 市百年史通史編』：1043]。人口がピークを迎えた昭和 33 (1958) 年、市全域を対象に商工業の実態調査が行われた⁽¹⁵⁾。それによると、A 市内全域の商店は、当時資本金 5 万円以下が 21.3% の割合を占め、資本金 50 万円以下も含めると、74.3% と全体の 7 割を超え、投下資本が弱小であり、経営にかなりの努力が必要であった [『A 市の商工業の実態』：6]。さらに売り場面積では、5 坪以内が 19.7%、10 坪以内も含めると 55.8% になり、他市からの交流客が極めて少ないために自然に地元のみ消費を依存する傾向が強くなり、商品種もある程度限定されてくるという実態を示していた [同上：14]。つまり市内のどの地区の商店街も「最寄り商店街」を形成していたのである。昭和 30 年代に入ると、炭鉱従業員の定年退職者が退職金をもって商業に転職したものが相当あり、しばらくその傾向が続くと当時は予測されていた [同上：12]。つまり炭鉱全盛期には資金さえあれば、素人でも商売を始める者がいたということである。このことは接客をする態度にも表れており、店頭を訪れてみて商品を買う来客と、その他の用件を帯びてきた人に対する対応態度が明らかに違うことがあると記されており [同上：72]、買う者と買わない者という 2 者択一、目先の利益の対象としてしか客を見ていない傾向があった。以上のことについては、B 地区が例外であるとは記されていない。

B 地区以東にある三菱の炭山地区では、物品配給所を設けて、日用雑貨類を販売していたが、B 地区市街地域の商店街は、流行品や高級品などを揃え、炭鉱の配給所が開いてない時間帯で商売を営み、配給所との差別化を図っていた。昭和に入ると、B 地区を含めた三菱炭山地区に、A 炭山商工会が設立された。B 地区では昭和 25 (1950) 年に独自の B 商店

会を結成し、この商店会は昭和 47 (1972) 年に三菱の炭鉱が閉山するまで存続した。また商店会の加入は、強制ではなく任意で、飲食店関係 (4 条通りを中心に)⁽¹⁶⁾などは加入していなかった。商店会加入が任意であったことは、転入転出が激しかったこと、転入してきた者への「すぐ出て行くかもしれない」という警戒や、様々な出自の素人も商売を始めることができたことで、様々な気性の人たちもおり、会費などのことで、もめごとを避けるために、あえて強制加入にできなかったということも考えられる。

表 11 は、昭和 30 年代の B 地区の業種であるが、食料品、繊維、身のまわり品小売業が全体の 45% を占めており、卸・小売業などを中心とする消費的部門が多く、商店街全体の売り上げ 80% (昭和 45 (1970) 年) を炭鉱や炭鉱関係者に依存していた。

B 地区を学区に持つ中学校 3 年生の 181 世帯を対象とした購買人員の調査[『A 市の商工業の実態』: 140] では、16.6% が B 地区商店街で買い物をすると答え、市内の他地域の商

店街で買うよりは多くなっているが、他市町村流失人員が 17.8% もあった。これは B 地区で商品の差別化は図られていたようであるが、より高級品、より流行品は、札幌などの他市で購入していたということである。また地元 B 地区で買い物をする理由として、市内のどの地域でも「近くで便利だから」が一番多い回答であるが、B 地区を学区とする中学校で他地域の中学校と明らかに違い一番多いのが、「掛買いができる」という回答であった。つまり掛売りが頻繁に行われていたことは大きな特徴であろう [同上: 157-162]。企業縮小から閉山へとむかう時期に B 地区では、1 店あたり掛売り金額が 55 万円 (昭和 45 年) になっており、こうした掛け売りよりも営業不振に陥る商店もあった [『A 市百年史通史編』: 1351]。

またその後の炭鉱の合理化と閉山時期の A 市内の商店街の特徴は、それぞれの地区が独立して、札幌の卸売業と結合するという傾向が強く、全市的な結合関係はすくなかったため [同上: 1343]、B 地区でも市内の他地域との協力等がなく、炭鉱地域で営業する商業関係者は、その地域の購買人口減少に直接影響をうけ、売り上げが低下するという致命的な打撃を受けた。資本力が小さい零細商店が多く、売り場面積が狭く、炭鉱産業依存型の最寄り商店街でもあったため、炭鉱で大規模な配置転換がおこなわれた昭和 45 (1970) 年の B 地区では、商業 (サービス業・中小工場含む) 関係者 6 店が移転し、残る 50 店のうち 20 店が移転を希望していた⁽¹⁷⁾というように商店街の衰退も急激であった。しかし移転できたのは資本力のあった業者であった。それ以外は、なんとか営業を続けるか廃業するかの道しかなかった。そして平成 14 (2002) 年には、1 軒だけ残っていた商店も廃業して皆無になった。

表 11.

業 種	業者数
食料品小売業	31
繊維、身のまわり品小売業	12
酒、調味料小売業	6
鮮魚、乾物小売業	5
野菜、果実小売業	2
米穀類小売業	1
日用品、雑貨小売業	2
書籍、文房具小売業	6
医薬、化粧品小売業	4
金属製品小売業	8
車両、機械器具小売業	6
電気機械、器具小売業	4
理化、光学小売業	1
ゴム、皮革製品小売業	5
その他	3
計	96

資料：「A 市の商工業実態」1959 より作成

5. B地区の社会関係を形成した地域特性——まとめ

A市と同様の炭鉱都市夕張における自営業者の研究では、「地域産業の中核が石炭産業であり、採掘のみを目的とする鉱業生産は地域の生産活動で支配的地位にありながら、生産物を原材料とする生産的産業を地域の中に蓄積させてはいない。(中略)他の産業は製造業と建設業を含みながら主要な部分は労働者の消費を満たす分野に限られている。自営業者層の存在も自ずと消費的部門—卸・小売業とサービス業に限定されることになる [布施、1990：348-349]。』とある。

B地区は、商店街として開発され、石炭産業の盛衰の影響を直接受けた地区であり、炭鉱の発展とともに人口も増えていったが、B地区も同様に、三菱という巨大団体の労働者の消費部門にぶらさがっていた。資本金も少なく、中小零細商店が多く、地元の人を対象にした最寄り商店街で、炭鉱産業の景気に大きく左右され転出転入も激しかったことで、地縁が形成されにくかった。

古くから居る人は、A市内でも早くから電灯がつき電信・電話などの通信も整備され、公共施設も娯楽施設も整った地域であるが故の他地域に対するプライドもあったであろう。B地区中心市街地域周辺部には、炭鉱関係者や様々な職業の人達の住宅もでき、後から住み着いたことに加え、暮らし向きや収入などの違いもあり、図2に示した「新しい人」と呼ばれる地域はこうして形成され、今でも意識の中で区別されている。B地区の商店街住民にとっては、転入者は町の活気を担うと共に商売敵でもあり、客でもある。B地区でも炭鉱の退職者等素人が商売を始めたりもしたであろう。以前の職業が様々であればそこには必然的に生活リズムや生活パターンもそれぞれ違うため交流も生まれにくい。また同じ事業者同士でも、商店会加入が任意であっ

たところから考えると、古くから居た人が、出自のはっきりしない人と共に協力しようとしなかったという排他的なところもあったのではないだろうか。

同様に炭鉱の発展と共に温泉の街、商業の街として栄えた常磐市湯本町の武田良三による先行研究がある。湯本町の地域共同体的結合はきわめて薄弱であり、社会的連帯が弱かった。その理由のひとつには、石炭産業の好況・不況の交替が町へ及ぼす経済的・社会的影響は、旧来土着の住民を分解し共同体を崩壊しつくしたためである。しかも隆替を反復してきた石炭産業の特殊性は不断に社会解体を促進する契機として作用し、新しい地域共同体の形成を妨げてきたとみることができ、また町部の個々の商店が地域に君臨する巨大な産業集団へそれぞれに縦につながる関係をもつために、町の住民間の横の連帯が育ちにくいという傾向があるのではないかと述べている [武田、1963：247-245]。

B地区には旧来土着住民はいないが、戦前から住む市街地域の人々と戦後新しく転入してきた人々との連帯は現在の社会関係をみると同様に育ちにくかったことがわかる。

また湯本町でも信用売りが多く行われていた。そしてB地区でも掛売りが多く行われていたことは、炭鉱と商店街のつながりとしての特色であるが、企業縮小や閉山時には大きな負債をかかえることになり、好不況の影響を大きく受けることになった。ゆえに急激な人口変動による、転出と転入、商店の生成と消滅の反復を繰り返していった。

こうした激しい人の動きの中でB地区の人々は、近所に住んで何年経っても私的交流がなく、転入してきた人達を仲間、同一地域の住民として受け入れていかなかったと考えられる。B地区市街地域の人が「新しい人」と区別するのは、転入者を新参者としてみる古くから居る人の先住者意識でもあったようだ。そしてあくまでも商売の客としてはみる

が、地域の一員としての私的な交流はせず、しかし数ヶ月、1年も経てばどんな人なのか、以前は何をしていたか、今の暮らしぶりはいかなるものかは次第にわかってくる。しかも私的交流がなければ本人からの正しい情報は伝わらない。情報が伝わらないところに以前からいた親しい者同士の転入者に対するうわさ話が広まる。そして狭い地域なので自分のうわさ話も本人の耳に入ってくる。そこに私的交流のない人同士の否定的である感情的なつながりが生まれてくる。その希薄で、排他的な社会関係が「あの人は私より元気なのに(福祉サービスを)利用している」「あの人が居るから行かない(利用しない)」「いろいろ言われたら嫌でしょ」などの福祉サービス利用へのやっかみや利用率制作用につながっていったのではないだろうか。

炭鉱依存型の商店街は、横の連帯が育たず、自己完結型の生活や商売をすることで、排他的、希薄な社会関係を形成し受け継がれていくという地域特性がある。

こうした地域では、先の調査に見られるように地域全体としての相互扶助的なつながりはみられなくなる。しかし高齢化がすすみ、公共機関等社会資源も乏しくなり、なんらかのソーシャルサポートが必要な人達は増えてくる。地域再生へは、それを支える経済や産業の維持発展のみならず、自分たちの意思で残っている人達へのコミュニティに共同性を回復するような地域再生の取り組みが必要になってくるのであろう。そのための取り組みとして、B地区では、生活の中に介入される直接的なサービスに対する誤解や偏見があることから、個々人の生活とは少し距離を置いたところで、住民同士の交流を促進したり、共通目標を持ち、連帯感を育むために、地区内の拠点に集まってもらい、趣味的な活動や余暇活動支援、レクリエーション、健康教室などの間接的なサービス支援が継続的に行われていくことが必要であろうと考える。

本稿は、平成16年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(A)(1)「協働と参加による市町村地域福祉計画のシステム形成および評価方法に関する実証的研究」(研究代表 牧里 每治 関西学院大学教授)(課題番号15203025)による研究活動の成果の一部である。

謝辞

本研究に当たり、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきましたA市B地区の皆様、現地調査に協力していただいた、国際医療福祉大学4年小野寺君、A市民三澤氏、A市役所高齢福祉課長中川氏、北海道史研究協議会理事白戸氏、B地区生活館の職員の皆様をはじめ関係者の皆様には深く感謝いたします。

注

- (1) 情緒的サポートとは、心配ごとを聞いたり、声かけをし、元気づけたり、すること。手段的サポートとは、具体的な物やお金、介護などサービス提供によるものである(白澤・中野編著、2007:65)。
- (2) 個人をとりまく家族、友人、近隣、ボランティアなどによる援助(インフォーマルサポート)と、公的機関や様々な専門職による援助(フォーマルサポート)に基づく援助関係の総体を指す(日本地域福祉学会、2006『地域福祉事典』:422)。
- (3) 地域福祉の方法としては、地域性と共同性に基づく地域社会(コミュニティ)を基盤において、個人を中心としたインフォーマルサポートとフォーマルサポートの統合的な援助関係の形成を推進することである(日本地域福祉学会、2006『地域福祉事典』:422)。
- (4) 「A市百年史」P203 表2 空知郡各村小口比較より。
- (5) 「A市統計の概況」平成17年10.1 国勢調査より。産業分類別就業者数では、市内すべての産業のうち、農業に従事する人口が1,834人で最

も多く、一次産業でも 99.8%を占める。

- (6) 旧炭住街の私的交渉量は平均 17.64 人 [鈴木、1978：245]であることからみるとはるかに少ない。また旧産炭地域の親類を除いた社会関係量、友人 3.3 人、近隣 3.1 人 [三浦、2004：49]よりも少ない。
- (7) 週 1 回は電話で話をする。月に少なくとも 1 回は行き来するというのを基準にした。
- (8) ⑥は市街地区から 3 条通りを新町方面に坂を上があったところに住んでいるため、冬になると除雪車は入ってくれるが、路面が凍結すると転倒などの心配があるため外出を控える。そのため⑤と①は、夏場は頻繁にくるが、冬はほとんど来ないと言っていた。
- (9) S 氏は、明治 24 年屯田騎兵隊の一員として A 兵村に入植し、N 村内の末墾地や懇成地の買収により農地を大きくし、第 1 農場から第 5 農場までを作った大地主である。明治・大正期には村会議員も務めた。B 地区を含む A 川上流一帯は S 氏の第 3 農場であった。
- (10) A 市在住北海道史研究協議会理事白戸康氏からの聞き取り。
- (11) 大正 14 (1925) 年天野ランカ堂発行 B 市街之図、昭和 9 (1934) 年発行元不明 B 市街図、昭和 25 (1950) 年野村文具店発行 A 市制施行記念オール A 市卓上案内 (住宅地図)、昭和 34 (1959) 年野村文具店発行 A 市全域ガイド、昭和 41 (1966) 年発行元不明 A 市全戸別明細図、昭和 50 (1975) 年発行元不明 A 市住宅地図、昭和 55 (1980) 年弘文社住宅明細図、昭和 59 (1984) 年ゼンリン住宅地図、平成 2 (1992) 年ゼンリン住宅地図より作成した。A 市図書館所蔵の地図と北海道史研究協議会理事白戸仁康氏所有の地図である。同じ出版元ではないので誤差が生じると思うが、転入転出の激しい傾向はつかめ、また閉山後も移住してきている人がいたこともわかる。
- (12) 前述白戸氏からの話。
- (13) 1976 (昭和 51) 年大卒者の初任給 94,300 円 (労働省統計) であり、わずかな資本金で事業を営むことができた。
- (14) 前述白戸氏からの話。
- (15) この時期は炭鉱の全盛期であり、全市の商店街地区を対象に、調査を行い、A 市役所が昭和 34 年 8 月「A 市の商工業実態 1959」をまとめた。
- (16) B 地区元商店主による聞き取り調査から。
- (17) A 市百年史通史編、P 1351、表 6 A 炭鉱関係商

工業者の状況より。

参考文献

- A 市百年史編さん委員会、1991、『A 市百年史通史編』
A 市役所、1959、『A 市の商工業実態』
布施鉄治編著、1990、『地域産業変動と階級階層 炭
都・夕張／労働者の生産・労働——生活史・誌』：
348-349
古谷野亘、1998、「老年期の社会適応に影響を及ぼす
社会的要因——社会関係を中心として」『老年精
神医学雑誌』第 9 巻第 4 号：374
三浦典子、2004、『企業社会の社会貢献とコミュニ
ティ』ミネルヴァ書房：49
野口裕二、1991、「高齢者のソーシャルサポート：そ
の概念と測定」『社会老年学 No.34』：38
日本地域福祉学会編、2006、『地域福祉事典』中央法
規：422
白澤政和・中野いく子編著、2007、『新社会福祉士養
成テキストブック⑥老人福祉論』：65
鈴木広、1978、「炭住コミュニティの現状と問題点」
『旧炭鉱住宅の実態と産炭地域の生活環境整備
に関する調査研究』九州経済調査協会編：245
武田良三、1963、『特集 炭鉱と地域社会 常磐炭鉱
における産業・労働・家族及び地域社会の研究』
社会科学討究 早稲田大学社会科学研究所：
274-275
高森敬久、高田真治、加納恵子、定藤丈弘著、1989『社
会福祉入門講座 5 コミュニティワーク／地域
福祉の理論と方法』：129

[Abstract]

Characteristics of Communities with Social Relationships: A Local Shopping Area in a Former Coal Mining Town in Hokkaido

Yoshiharu HAYASHI

The role of social relationships cannot be ignored when examining the development of social support in a particular region. The success of support activities, including social support and resident associations, is dependent on the area's historical social relationships.

In a former coal mining shopping district in a city in Hokkaido, the results of a door-to-door survey showed that district residents did not form networks at the individual level, did not utilize welfare services provided by the city, and did not have a sense of belonging to their neighborhood association, the only local organization in the district. And envy hindered both the development of social support and the utilization of welfare services.

According to historical documents, the district was a shopping area whose small businesses were affected by and dependent on the coal industry. Every ten years, the district's residents and shops markedly changed, causing significant demographic shifts. After the coal mine closed, public offices remained open and people continued to move into the area. These regional characteristics make it difficult for residents in District B to form human relationships that involve mutual cooperation. Therefore, close territorial connections are not formed, and negative rumors are spread without accurate exchange of information among residents. This is thought to contribute to jealousy regarding welfare services and to hinder their utilization among residents.

Key words: social relationship, community characteristic, former coal mining area